行政評価シート（事務事業評価）

評価年度	２９年度

事業名	社会体育振興事業	担当課	教育課
細分化した事業名			

1　計画（PLAN）：事務事業の計画的位置づけ

第6次長期総合計画での目的体系	基本方向	魅力あふれるまちづくり
	政策	いつまでも生きがいを持って暮らせるまちづくり
	施策	スポーツ活動の充実
関連する個別計画等		根拠条例等

2　計画（PLAN）：事務事業の概要

事業の目的	各種スポーツの普及、浸透。また、競技としてのスポーツ活動の強化支援等、様々なところで広くスポーツが親しまれるための活動を展開する。老若男女に係わらず広く生涯スポーツを普及させること。
事業の手段	・市スポーツ推進審議会委員報酬（委員長１名、委員９名）：51 千円 ・市スポーツ推進委員報酬（20 名）：266 千円、研修旅費：105 千円 ・各種負担金、補助金 社会体育関係負担金（県スポーツ推進委員協議会、県体育協会）：118 千円 各種大会研修会参加者負担金（関東スポーツ推進委員研究協議会・スポーツ大会・研修会）：81 千円 市体育協会補助金：5,900 千円 市スポーツ少年団本部補助金：450 千円 各種大会出場補助金：550 千円
事業の対象	市スポーツ推進審議会委員、市スポーツ推進委員、市体育協会、市スポーツ少年団他。

3　実施（DO）：投入費用及び従事職員の推移（インプット＝費用＋作業）

		26 年度	27 年度	28 年度
A　事業費　（千円）		8,776	7,451	7,357
財源内訳	国・県支出金			
	その他（使用料・借入金ほか）			
	一般財源	8,776	7,451	7,357
B　担当職員数（職員 E）　（人）		0.10	0.10	0.10
C　人件費(平均人件費×E)　（千円）		680	672	686
D　総事業費(A+C)　（千円）		9,456	8,123	8,043
主な事業費用の説明	・市スポーツ推進審議会委員報酬、市スポーツ推進委員報酬・研修旅費 ・各種負担金・補助金（社会体育関係負担金、各種大会研修参加者負担金、・市体育協会補助金、市スポーツ少年団 ・本部補助金、各種大会出場補助金、各種大会開催費補助金）			

注）平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した 26 年度（6,794 円）,27 年度（6,715 千円）,28 年度（6,855 千円）を使用しています。

4　実施（DO）：事業を数字で分析（アウトプット＝事業量）

		指標名	指標の算出方法	実績値 26 年度	27 年度	28 年度
活動指標	1	市スポーツ推進委員数	活動人員（人）	13	20	20
	2	市体育協会登録団体数	各町・競技団体数（団体）	38	37	37
	3	市スポーツ少年団登録者数	各団登録者（人）	282	281	249

妥当性		□ A 妥当である　■ B ほぼ妥当である　□ C 妥当でない
上記活動指標と妥当性の説明	1	積極的な推進活動を図ることができる。
	2	スポーツの普及・浸透を図ることができる。
	3	スポーツの普及・浸透を図ることができる。

5 評価（CHECK）： 事務事業評価 （アウトカム＝成果・効果）

		指標名	指標の算出方法	実績値		
				26 年度	27 年度	28 年度
成果指標もしくはまちづくり指標	1	スポーツ推進委員活動数	活動人員×活動日数（人）	407	454	577
	2	市体育祭り開催種目数	開催種目（種目）	21	20	20
	3	市体育祭り出場団体数	各町から出場（団体）	195	187	188

成 果		□ A 上がっている ■ B ほぼ上がっている □ C 上がっていない
上記指標の妥当性と成果の内容説明	1	指標は、積極的な推進活動の実績であり、毎年、継続的に活動いている。
	2	毎年、継続的に実施しており、市民が、スポーツに親しんでもらえる機会を確保している。
	3	毎年、多くの団体が参加しており、多くの参加により、市民へのスポーツの普及・浸透が図られている。

事務事業総合評価	□ A 期待以上に達成 ■ B 期待どおりに達成 □ C 期待以下の達成

6 改善（ACTION）：今後の事務事業の展開

今後の事業展開	□ 拡大（コストを集中的に投入する） ■ 一部改善（事務的な改善を実施する） □ 全部改善（内容・手段・コスト・実施主体等の見直しが必要） □ 縮小（規模・内容を縮小、又は他の事業と統合する） □ 廃止（廃止の検討が必要）
事務事業の改善案	改善の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか） 29 年度の改善計画（今後の事業展開説明） ・駅伝のコース見直しなど、開催方法を検討し、多くの町体育協会が参加できるように事業を継続していく。
過去の改善経過	・スポーツ推進員数は、平成２７年から１３名→２０名に増員。

評価年度	平成 27 年度	結 果（事業展開）	□ 拡大 ■ 一部改善 □ 全部改善 □ 縮小 □ 廃止
直近の評価に対する対応・改善内容			

課長所見	少子化の影響が少なからず出はじめており、スポーツ少年団の団員、団の減少が顕著に表れている。 中学校でも部活の種目によっては学校単独チームが作れない状況もあり、市体育協会の各種大会においても選手の選考に苦慮している状況が伺える。このため、生涯スポーツの入り口となる、幼児から小学生にスポーツ推進員の活動を通して、各種スポーツの普及を図り青少年のスポーツ人口の増加につなげたい。